

第四期中期目標新旧対比表

変更後	変更前
1～2 （略） 3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 （1）～（2） （略） （3） 住宅資金融通等事業 ① （略） ② 大規模な自然災害への予防を支援するため、地すべり等関連住宅融資等を実施するとともに、地方公共団体、地域金融機関等に対し、自然災害発生に備えた体制整備についての的確に支援すること。 安全な住宅・住宅地の形成等の施策の実現に資するよう耐震改修工事等に対するリフォーム融資を行うこと。<u>また、住宅のエネルギー消費性能の向上に資するよう省エネ改修工事に対するリフォーム融資を行うこと。</u> 4. 業務運営の効率化に関する事項 （1）～（4） （略） （5） デジタル化の推進 機構、委託機関等の業務運営の合理化及び効率化に資するＩＴ基盤の整備を引き続き図るとともに、国民・事業者の負担の軽減・利便性の向上等を目指した取組として、デジタル化を計画的に推進すること。また、金融機関として十分なセキュリティ対策を講じた上で、保有データを活用したサービス提供等に努めること。 なお、ＩＴ基盤の整備に当たっては、ＩＴ技術の高度化に対応し、金融市場で業務を行う機関として必要な水準の確保に努めること。 <u>デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年１２月２４日デジタル大臣決定）に則り、情報システムの適切な整備及び管理を行うこと。</u> 5 （略） 6. その他業務運営に関する重要事項 （1）～（4） （略） （5） 情報管理 <u>独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）及び個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）に基づき、適切な対応を行うこと。</u> □（6）～（8） （略）	1～2 （略） 3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 （1）～（2） （略） （3） 住宅資金融通等事業 ① （略） ② 大規模な自然災害への予防を支援するため、地すべり等関連住宅融資等を実施するとともに、地方公共団体、地域金融機関等に対し、自然災害発生に備えた体制整備についての的確に支援すること。 安全な住宅・住宅地の形成等の施策の実現に資するよう耐震改修工事等に対するリフォーム融資を行うこと。 4. 業務運営の効率化に関する事項 （1）～（4） （略） （5） デジタル化の推進 機構、委託機関等の業務運営の合理化及び効率化に資するＩＴ基盤の整備を引き続き図るとともに、国民・事業者の負担の軽減・利便性の向上等を目指した取組として、デジタル化を計画的に推進すること。また、金融機関として十分なセキュリティ対策を講じた上で、保有データを活用したサービス提供等に努めること。 なお、ＩＴ基盤の整備に当たっては、ＩＴ技術の高度化に対応し、金融市場で業務を行う機関として必要な水準の確保に努めること。 5 （略） 6. その他業務運営に関する重要事項 （1）～（4） （略） （5） 情報管理 <u>独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５９号）に基づき、適切な対応を行うこと。</u> （6）～（8） （略）

独立行政法人住宅金融支援機構に係る政策体系図

別添1

主な政府方針

住生活基本法に基づく住生活基本計画（全国計画） 等

機構が果たすべき役割

民間金融機関等との適切な役割分担に留意しつつ、強みである多様な金融サービス機能を活かし、

- 公的機関として先導的な役割を果たす
- ステークホルダーと協働して地域における政策課題の解決に向けて取り組む

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

証券化支援事業

- 長期固定金利の住宅資金を全国あまねく安定的に供給（フラット35の着実な実施）
- 安心R住宅等の既存住宅の取得支援
- 災害リスクを踏まえた長期優良住宅等の取得支援
- 二地域居住・移住、子育て等の地域政策について地方公共団体等との連携強化
- 新型コロナウイルス感染症の拡大等により住宅ローンの支払が困難となった者への支援

等

住宅融資保険等事業

- リバースモーゲージ型融資等の資金供給支援
- 家賃債務保証保険の実施

等

住宅資金融通等事業

- 被災住宅再建への融資、住宅ローン返済中の被災者への支援、災害予防への融資
- 脱炭素社会の実現に向けた住宅の省エネ改修への融資
- 老朽化マンションの建替え・改修への融資
- 災害リスク等を踏まえた省エネ性の高い子育て世帯向け賃貸住宅への融資

等

業務運営の効率化・財務内容の改善に関する事項等

- 人件費、公租公課、デジタル関連経費等を除く一般管理費を、令和6年度までに2.5%削減
- 国民・事業者の負担の軽減・利便性の向上等のためのデジタル化の推進、保有データを活用したサービス提供等

等